Searching PAJ 1/1 ページ

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 63-003525

H048 7/26

(21)Application number : 61–144892 (71)Applicant : NIPPON TELEGR & TELEPH CORP

(22)Date of filing: 23.06.1986 (72)Inventor: ODATE HITOSHI

SUZUKI TOSHIO HANAZAWA TETSUO

(54) RADIO REPEATER

(57) Abstract:

PURPOSE: To avoid the communication of a mobile station from being interrupted or disabled by applying nonlinear compensation and fault detection control after no communication of the mobile station is confirmed in a relay amplifier between mobile stations within a radio wave insensible zone.

CONSTITUTION: A radio wave sent from a mobile station within a radio wave insensible zone, amplified by an amplifier, is received from a signal input port 201, a mixer 204 mixes the signal with a signal from a frequency variable oscillator 205 to converts the frequency into a 1st intermediate frequency. Then a mixer 207 mixes the resitting signal with a signal from a frequency fixing oscillator 208 to bring th frequency into a 2nd intermediate frequency and the result is detected by a detector 210. In such case, in applying nonlinear compensa tion or fault supervisory control for the amplifier, the presence or absence of the radio wave is detected over all the frequencies which are might be

sent from the mobile station and no transmission of any radio wave from the mobile station within the radio wave insensible zone is confirmed, then the control for nonlinear compensation or fault supervision is started.

⑩ 日本国特許庁(IP)

① 特許出頭公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-3525

60発明の名称 の特 图 昭61-144892 20H 图 昭61(1986)6月23日 79発明 大 舘 神奈川県横須賀市武1丁目2356番地 日本雷信電話株式会 者 **社通信網第二研究所内** ②発 明 雄 者 给 木 绺 神奈川県横須賀市武1丁目2356番地 日本電信電話株式会 社通信網第二研究所内 73 発明 7Ŧ. 薇 Ėß 神奈川県横須賀市武1丁目2356番地 日本宮信賀託株式会 **社通信網第二研究所内** の出 願 人 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式会社

の代 理 人

弁理士 本間

増幅器に入力されないように、また、中鉄増幅

器からの信号が基地局および移動局に向けて出 1. 発明の名称 力されないように、切豫回路で基地局と電波不 無极中級裝置 感地域内移動局間の中難回線を切断した後、 F. 2. 特許請求の範囲 り回線用バイロット信号送出回路より2波以上 移動通信方式のサービスエリア内に生する電 のパイロット信号を送出し、上り回線用増幅器 放不減地域を救済するために、 システムで使用 で増幅し、パイロット信号により訪労蝦器で祭 する無親チャネルを増幅して設サービスエリア 生する相互変類系をとり回線用供号レベル輸出 た 神 深 ナ る 中 群 サー レ ス エ リ ア も 称 る た め の 由 器で検出し、そのレベル情報に基づいて非額形 維増幅器であって、上り回線用増幅器および下 特性制御器が該相互変調歪のレベルが最小にな り回籍用増援器のそれぞれにプリディストーシ るように上り回線用プリディストーション非線 ョン非線形装備回路を前置し、 上り回線用ブ 形補償回路を制御し、また、下り回線について リディストーション非線形積信回路および下り も上り同様と同様にしてバイコット信号により 回線用プリディストーション非線形態償回路の 下り同種用増幅器で発生する相互変質系のレベ 3.力強によりおりの地回路とバイロット信号法 ルが最小になるように下り回線用プリディスト 出回路を、上り回線用増幅器および下り回線用 ーション非線形装備回路を制御することにより、 増模器の出力側にそれぞれ信号レベル検出器と 上下回線用増福器の非線形補償を行ない、また、 切換回路をを設け、さらにプリディストーショ パイロット信号を信号レベル輸出器で輸出し、 ン非線形補償回路を制御する非線形特性制御器 そのレベル変化を監視することにより中継増幅 を設け、基地局および移動局からの電波が中雄 器の障害検出を行なう中継増模器において、信

号レベル検出器は受信周波数を任意に設定でき

特開昭63-3525 (2)

る構成とし、信号レベル検出器の受信周速数を 一定周期で変化させて電波不差地域内移動局の 近信電波をモニタしておき、流移動局が適信し ていないことを確認して非線形確信および障害 検出の制御を行なうことを特徴とする無線中機 発療。

3 . 発明の詳報な説明

[産業上の利用分野]

本発明は移動通信システムにおける電波不感 地域救済用無線中離衰盪に関するものである。 【従来の技術】

すなわち、無線基地局1と移動局2の間に無線中趣局3を設け、無線基地局1から放射された電波(以下、下り雷波とする)を対義論局2

102,109に送受共用器、103,108,111,116は勿機関係(図ではSWと時配)、104,107,112,117,125以下は対向性験合器(図ではDCと時配)、117-1,117-23以下120-1,120-1,120-2はパイロット信号用是展路、118,121は電力合成器(図ではHYBと時配)、105,113はプリヴィストーレッン非線形積偏固路(図ではPDと時配)、106,114は 補償器、119,122は信号レベル機出器(図ではIMのETと時配)、106,114は 補償器、119,122は信号レベル機出器(図ではIMのETと時配)、123は非線形殊性別報路(図ではCONTと時配)を表わしている。

パイロット信号用発起路117-1, 117-2 あるいは120-1, 120-2からのパイロット信号を増幅器106あるのは114 で増幅する時発生する相互実調整度分を信号レベル検出器1193ないは122で検出し、それが概分となるように、プディストーション非線形積信間路(以下、P.D. 開始ともいう)

ンテナ4で受信し、中趣増編器5で所要レベルまで増削し、対移動局アンテナ6から移動局2に向けて放射する。

一方、移動局でから旋割された電流(以下、上) 電波とする) は、対移動局アナナ6で受され、下り電波と同様に中最増偏容5、対基 地局アンテナ4をへて無暴強局1に同けて立 対される。このようにして、無線基地局1の無 線ゾーンアが電波不透地域をに拡張されたこと になり、抵線基地局1と移動局でとの無線回線 が保なれる。

中離増幅器5には従来、人級増幅器で全無線 チャホルを同時に滞低する決遇増幅器が用いられているが、増幅器の人出力特性の身線形性により発生する相互支援要を特殊されているような 非線形制機固路が付加されているような 非線形制機固路が付加されている。

第2回は、非線形補償用付加回路を適用した 従来の中継増収器構成を示す図である。

図中、101,110は信号入出力ポート、

105あるいは113から住入する重成分の展 幅と位相を非線形特性制御器123によって自動的に制御する。

また、パイロット信号を信号レベル検出路1 19あるいは122で検出し、そのレベル変化 を監視することにより機構路10分割とび11 1は、非線形測度制御を行なう助に、番地局あ るいは移動局からの電波が増模器に入力されな いように、切換固防108,1116はパイロッ ト信号が信号入出力が「トから移動局あるいは 都地局へ向けて出力されないように回路を切換 まるために挿入されている。

[発明が解決しようとする問題点]

要来の中観増個器においては、上述のような 構成を用いているから、非縁形制度実行時ある いは増幅器の両等整視時に注番地局と電波不感 地域内の移動局との間は中離増幅されない。ま た、このような相似は例えば側あ的に行なれて、 未動機が消滅中であるか否かは考慮していない。

特開明63-3525 (3)

ので、適益中にこのような補償動作に入ると、 該移動局の適信が不可能となる、あるいは適信 中に切断されるという不認合があった。

(問題点を解決するための手段)

本発明によれば、上述の目的は前記特許請求 の範囲に記載した手段により達成される。

すなわち、本発明は、切換回路、パイロット

になっていた。これらの点において、本発明と 健米の技術とは相異するものである。 (実施例)

断3回は本発明の1実施例を限明する信号 ベル機出得のプロック回であって、201は信 外入力ポート、202は受信 標準でイルタ、2 03は低速管準機器。204、207は ミキ サ、205は周波数可変発報料、206は第1 中間周波フィルタ、208は周波数固定発振器、 209は第2中間周波フィルタ、210は検波 第、211は信号出力ポートを表わしており、 201から211までが信号レベル機出器を示 している。

第3回において、例えば第2回の構成における場構器 114 で増幅された電波で感効域内移 助局の返信電波を借与入力ポート201から入 カレ、ミキサ204で開放数可変発振器205 からの信号と混合し、第1中間周波数に落とす。 そして、ミキサ207で開放数間窓及振器2 8からの信号と混合して第2中間周波数とし、 係等送出回跡、信号レベル検出器、P.D.回跡、 非線形勢性创新器を個点、基地周ガまび移動の からの電波が中離場価器に入力されないように、 忠大、中離場機器からの低等が基地周が上び移動 期に向けて出力されないように、切換回跡で 基地周と電波不差地域内移動局間の中線回域を 切断して、中離場機器の非線形制信力るいに除 多変視を行なう中離場幅器において、信号レベル検出器を受信用波数を一定周 期で変化をせて電波不差地域内移動局の送信電 数をモニタしていて、数移動局が通信していな 出の制動を行なうものである。

便来の技術においては、本見明のように信号 レベル検出路の受信機技数を一定周期で変化を せることにより電板不感地減内勢動局が適信中 か否かをモニタするなどの制御をしていなかっ たから、該移動局が適信中か否かにかかわる。 生機能機関をはて原準特別を行なうという就是

検放器210で検波する、205をシンセサイ ず等の間波数可変発振器とすることにより、任 室の関波数の移動局送信電波を検波器210で 検出することができる。

この信号レベル検出器は種々の構成の無線中 難装置に適用できる。例えば前述のように第2 図の課度の無疑中継要者において、信号レベル 検出器を第3図のごとき構成とし、増幅器の非 線形補償あるいは障害監視の制御を行なう時以 外は履波数可変発描器205の周波数を一定の 周期で変えながら移動局が送出する可能性のあ る全周波数に渡って電波の有無を検出しておき、 量波不感地域内移動局が累波を英信していない ことを確認してから非線形制費あるいは障害監 視の制御を開始する。従来は信号レベル検出器 の受信周波数を一定周期で変化させて移動局送 信電波をモニタすることを行なっていなかった ので、電波不感地域内移動局が通信中が否かを 確認せず非線形補償あるいは障害検出の制御を 行なっており、非線形制度あるいは障害検出の

特開昭63-3525 (4)

制御中は該移動用の遺信が不可能となったり、 あるいは該移動局が遺信中にもかかわらず中職 国際を切断してしまうということがあったが、 本発明の無縁中職装置によれば、このような不 都令を生じない。

(発明の効果)

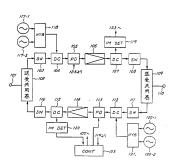
以上説明したように、本発明の方式によれば、 基地周111 2 7 移動局からの電波が中戦機構器に 力きれないように、また、中職機構器かられないように、また、中職機構器かられないように、の決国時で高地局と電波不透地域内 移動局間の中継回線を切断して、中職機構器の 非線形制係あるいは障害監視を行なう中機機構 位置に設定できる構成として、個争レベル機出 器の受信用波数を一定周期で変化させて電波不 感知域内移動局の逃信電波をモニクしておき、 数移動局が適信していないことを確認して非線 形数に対して非線 形式の大力を開発していないことを確認して非線 形式の大力を開発していないことを確認して非線 形式の大力を開発していないことを確認して非線 形式の大力を開発していないことを確認して非線

代理人 弁理士 本 間 袋

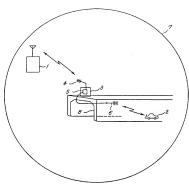
動局の適信が不可能となったり、あるいは適信 も切断してしまうという不認合を避けることが できる利点がある。

4. 図面の簡単な説明

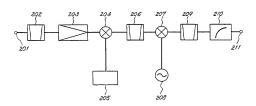
新1回は移動通信方式における電波不感地域 対策の構成を示す回、第2回は幹幅形相信用回 除を適用した従来の中職機構能の構改を示す回、 第3回は半発明の1実施術を説明する信号レベ ル検出器のブロック図である。



第 2 区



第 1 図



第 3 図